

3 経営革新計画電子申請のポイント

①申請情報

- 申請者情報を確認し、必要に応じて修正します。

②別表 1, 3, 4

- 経営革新計画の内容を入力し、事業計画を作成します。

③別表 2, 5

- 経営革新計画の実施計画を作成します。

④別表 6, 7

- 情報送付先や情報公開の希望を入力します。

⑤添付書類

- 必要書類をアップロードします。

3 ①申請情報

申請書提出先		
提出先情報 必須	都道府県 <input type="text" value="広島県"/> 提出先名称 <input type="text" value="経営革新課"/>	提出先の都道府県、名称を選択してください
閲覧先情報	閲覧先名称（支援機関） <input type="text"/> <input type="button" value="支援機関設定"/>	この申請内容の閲覧を許可する支援機関等の名称を設定してください。

都道府県は「広島県」、
提出先名称は「経営革新課」を選択してください。

閲覧先情報を設定することで、設定された支援機関は申請内容の閲覧が可能となります。
※事前登録が完了されている支援機関に限られます。

3 ②別表 1 (経営革新計画)

実施体制	<p>△△を製造する□□メーカーと提携予定。</p> <p>連携を計画していない場合は、記載不要です。</p>
------	---

直近期の従業員数	常勤役員	10	人
	非常勤役員	0	人
	常時使用する従業員の数 (うち、パートアルバイト	90	人
		20	人)

直近決算期	<input type="text" value="v"/> 年 <input type="text" value="v"/> 月
-------	---

税務申告を行った直近の決算期を記入します。決算月を過ぎている場合でも、税務申告を行っていない場合は、その前年を直近決算期としてください。

従業員数が基準を満たしているか確認するための項目です。「常時使用する従業員の数」から「うち、パートアルバイト」の数を引いた人数を元に確認します。なお、常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員を含みません。

3 ②別表 1 (経営革新の目標) ※記載例

	経営革新計画のテーマ	IoTを活用した生産活動最適化及び生産性の向上
経営革新計画の目標	経営革新計画の目標	<p>当社の生産ラインでは、これまで多くの改善を行ってきたが、今後もさらなる品質向上と生産性向上が重要課題となっている。熟練技術だけでは対応できない部分を最先端設備で補完したうえで、IoT化により、複数の設備を制御し効率的な運用を可能とする。また、設備の稼働状況と製品に関するデータをリアルタイムに集約・可視化し現場対応に役立てることにより、生産活動の最適化と生産性向上を図り、さらに多種多様な精密加工に対応できることから〇〇分野などへ新規販路拡大を図る。</p>

経営革新の内容を簡潔にまとめたテーマを記載

「新たな取組に至った経緯」、「取組内容」、「期待する効果」、「経営上の目標」等、計画のポイントを記載

3 ②別表 1 (経営革新の実施に係る内容) ※記載例

経営革新の実施に係る内容

1. 当社の現状と経営課題

1,935文字以内で入力してください。

当社は、□□年間、金属精密加工に携わっており、現在は、主に半導体製造装置メーカーや鉄道△△メーカー等から、精密部品の受注生産を行っている。当社の強みは、どのような形状にでも対応できる加工精度と短納期対応であるが、顧客からの要望は多品種及び増産要望も多いため、現行の設備と生産体制では限界の状況であり、また、切り替え作業など人の介在する作業が多く、生産活動の改善と最適化においても、蓄積されたデータを手作業で集計・加工・情報提示し、現場作業員の経験値により対応していたため多大な労力を要している点が課題となっている。

2. 経営革新の具体的内容

1,935文字以内で入力してください。

詳細は「経営革新計画補足資料」で説明いただきます。

本計画により、最新設備を導入するとともに、設計から検査までの情報をIoTによって連携させ、生産ラインの効率的運用と自動運転を可能とする。さらに、生産ラインのデータを収集し見える化をするために可視化ツールを採用。リアルタイムにだれでもすぐに見ることができる環境を整えて、生産ラインの状況を適切なタイミングで把握し、迅速かつ適確な現場対応を可能とする。

こうした体制を整えることにより、生産活動の最適化と生産の効率化につながり、従来よりも高精度かつ短納期で対応できることから、新たに□□分野へ新規取引先の開拓を行う。

3 ②別表4 (設備投資計画/運転資金計画)

別表4 (設備投資計画 (経営革新計画に係るもの))

■機械装置名称

・具体的な内容を記入してください。

例) ×機械購入費 → ○真空パック包装機 (型番NN-200) ・複数の経費をまとめる場合は「消耗品費 (●●、○○、◎◎)」と内訳が分かるように記入してください。

(単位 千円)

No.	機械装置名称	導入年度	導入時期	国内・海外の区分	単価	数量	合計金額
1	印刷機/○○商品用天棚機/△	▼	なし ▼	<input type="radio"/> 国内購入 <input type="radio"/> 海外購入	10,000 千円	1	千円

追加

「マシニングセンター」や「クレーン装置」など設備の名称だけではなく、メーカー、商品名、型番等を記載してください。

別表4 (運転資金計画 (経営革新計画に係るもの))

(単位 千円)

No.	導入年度	導入時期	国内・海外の区分	単価	数量	合計金額
1	▼	なし ▼	<input type="radio"/> 国内事業 <input type="radio"/> 海外事業 (<input type="radio"/> 外国関係法人等 <input type="radio"/> 海外支店)	10,000 千円	1	千円

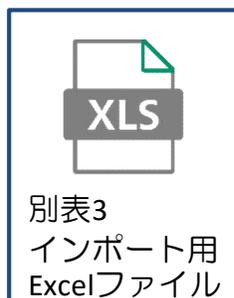
追加

必要に応じて「追加」してください。

3 ②別表3（経営計画及び資金計画）

Step1 : [広島県HP](#)において公開されているExcelファイルに必要な事項を記入します。
 その上で、「別表3インポート用マクロ」シート内の「別表3インポート用CSVファイルに変換する」
 ボタンをクリックし、指定したフォルダにCSVファイルを保存します。

※「法人用」「個人事業主用」でファイルが異なりますのでご注意ください。

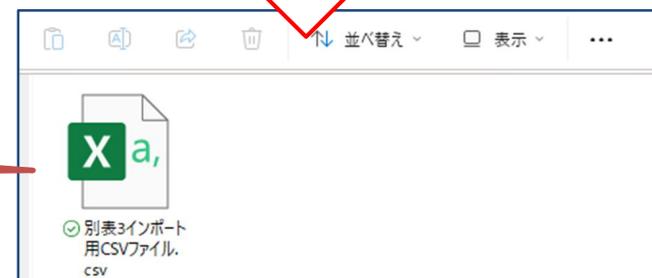


別表3インポート用CSVファイルに変換する

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後
1売上高					
2売上原価					
3売上総利益 (1-2)	0	0	0	0	0
4販売費及び一般管理費					
5営業利益	0	0	0	0	0
6経常利益					
7給与支給総額					
8人件費					
9設備投資額	-	-	-		
10運転資金					
11減価償却費	0	0	0	0	0
普通償却額					
特別償却額					
12付加価値額 (5+8+11)	0	0	0	0	0
13従業員数 (役員含む)					
14一人当たりの付加価値額 (12÷13)	0	0	0	0	0
15資金調達額 (9+10)	-	-	-	0	0
政府系金融機関借入	-	-	-		
民間金融機関借入	-	-	-		
自己資金	-	-	-		
その他	-	-	-		



選択したフォルダにファイルが保存されます。



3 ②別表3（経営計画及び資金計画）

Step2：別表1, 3, 4の画面にて、Step1で作成したCSVをインポートします。

別表3（経営計画及び資金計画）

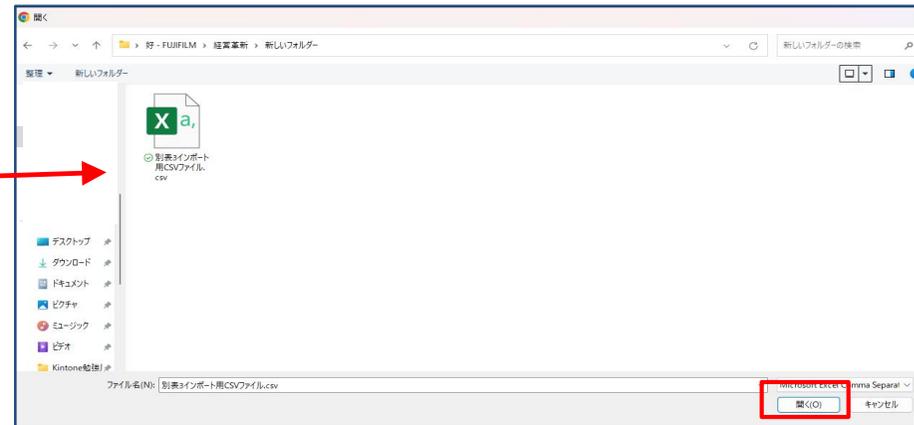
※平内未満の端数を四捨五入した金額を入力してください。
 ■年月
 「直近決算期」に入力した年月が直近期末に自動入力されます。
 ■販売費及び一般管理費
 確定申告の各項目の値を元に、下記の計算式に基づき算出した値を記入してください。「@経費計」－「@料子割引料」＋「@専従者給与」

別表3をCSVでインポート

※「別表3をCSVでインポート」を利用する際は、提出先の都道府県から配布されている別表3Excelファイルを使用してください。このファイルの「別表3インポート用マクロ」シートにある「別表3インポート用CSVファイルに変換する」ボタンを押すことで、CSVファイルが出力されますので、そのファイルを選択してください。

(単位 千円)

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後
	年	年	年	年	年	年
	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	月	月	月	月	月	月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益（①－②）	0	0	0	0	0	0



- インポートに成功した場合：「別表3のインポートに成功しました。」と表示されます。
- インポートに失敗した場合：別表3様式Excelファイルから出力された所定のフォーマットであるか確認してください。

別表3をCSVでインポート

※「別表3をCSVでインポート」を利用する際は、提出先の都道府県から配布されている別表3Excelファイルを使用してください。このファイルの「別表3インポート用マクロ」シートにある「別表3インポート用CSVファイルに変換する」ボタンを押すことで、CSVファイルが出力されますので、そのファイルを選択してください。

(単位 千円)

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後
	年	年	年	年	年	年
	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	月	月	月	月	月	月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益（①－②）	0	0	0	0	0	0

	2年前	1年前	直近期末	1年後	2年後	3年後
	年	年	年	年	年	年
	なし	なし	なし	なし	なし	なし
	月	月	月	月	月	月
①売上高	100000	200000	300000	400000	500000	600000
②売上原価	1000	2000	3000	4000	5000	6000
③売上総利益（①－②）	99,000	198,000	297,000	396,000	495,000	594,000

3 ②別表3（算出時における留意点）

別表3（算出時における留意点）

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算出しましたか。

はい

いいえ

減価償却費にリース費用を算出しましたか。

はい

いいえ

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。

はい

いいえ

こちらの項目については、「はい」となるよう考慮した上で、別表3を作成するようにしてください。
例えば、短時間労働者や派遣労働者を雇われていない場合でも、考慮された上で算出したのであれば「はい」とご回答ください。
※個人事業主の場合も同様。

3 ③別表2 (実施計画)

番号	計画			
	実施項目	評価基準	評価頻度	実施時期
1-1	社内検討委員会の設置	ロードマップ、進捗度	毎月	1-2
1-2	IoT生産管理・見える化システムの導入検討	仕様書、性能評価	1回	1-3
1-3	最先端設備の導入検討	機能評価	1回	1-3
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 定量化した基準を設定してください。 定量化が難しい場合、定性的な基準も可とします。 </div>				
4	新規取引先の開拓	新規取引先の利上げ	毎月	3-4

実施時期は、開始時期のみ記入してください。
 「1-3」は1年目第1四半期、「3-4」は3年目第4四半期を意味します。

3 ③別表5（構成員に対する負担金の賦課基準）

別表5（組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準）

■試験研究の名称

「〇〇技術に関する研究開発」のように、研究内容が分かるように記入してください。なお、該当しない場合は本表の記入提出は不要です。

■年度

研究開発を行う事業年度を選択してください。

■賦課基準

生産数量（金額）や従業員数、出資金等具体的に記入してください。

■負担金の合計及びその積算根拠

A～C社計〇〇〇〇千円（〇〇千円×〇〇台）というように負担金の合計とその積算根拠を具体的に記入してください。

■構成員別の負荷金額及びその積算根拠

A社〇〇〇千円（〇〇千円×〇台）、B社〇〇〇千円（〇〇千円×〇台）、C社〇〇〇千円（〇〇千円×〇台）というように具体的な内容を記入してください。

（単位：千円）

No	試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金		構成員別の賦課金額	
				合計	積算根拠	金額	積算根拠
1	〇〇商品研究開発	▼ 年度	生産数量	千円	〇〇〇円×〇〇台	千円	△△△円×〇〇台
2	〇〇商品研究開発	▼ 年度	生産数量	千円	〇〇〇円×〇〇台	千円	△△△円×〇〇台
3	〇〇商品研究開発	▼ 年度	生産数量	千円	〇〇〇円×〇〇台	千円	△△△円×〇〇台
4	〇〇商品研究開発	▼ 年度	生産数量	千円	〇〇〇円×〇〇台	千円	△△△円×〇〇台
5	〇〇商品研究開発	▼ 年度	生産数量	千円	〇〇〇円×〇〇台	千円	△△△円×〇〇台
6	〇〇商品研究開発	▼ 年度	生産数量	千円	〇〇〇円×〇〇台	千円	△△△円×〇〇台

組合で申請する場合のみ登録してください。
個別の特定事業者やグループで申請する場合は不要です。

3 ④別表6（関係機関への連絡希望）

別表6（関係機関への連絡希望について）

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には機関名を選択の
ください。
株式会社日本政策金融公庫/沖縄振興開発金融公庫については支店名を入力してください。

提出先都道府県	広島県	
中小企業投資育成株式会社	機関名 大阪中小企業投資育成株式会社	<input checked="" type="checkbox"/>
都道府県等信用保証協会	機関名 広島県信用保証協会	<input type="checkbox"/>
都道府県設備貸与機関 (都道府県中小企業支援 センター)	機関名 (公財) ひろしま産業振興機構	<input type="checkbox"/>
株式会社日本政策金融公庫/ 沖縄振興開発金融公庫	機関名① 中小企業事業 広島支店	<input type="checkbox"/>
	機関名② 国民生活事業 -なし-	
その他	機関名 -なし-	<input type="checkbox"/>
	機関名 広島支店 尾道支店 福山支店 呉支店 岩国支店	
	機関名 -なし-	

・「送付を希望する」にチェックを入れた関係機関に対しては、承認後、システムから承認通知が送られます。
・通知を受けた関係機関は、「申請内容」を参照できます。

「国民生活事業」は、広島支店、尾道支店、福山支店、呉支店、岩国支店から選択してください。

具体的な機関名、支店名を記載してください。

「その他」には、下記から該当するものを入力してください。

- ・商工会議所
- ・広島県商工会連合会 (商工会)
- ・広島県中小企業団体中央会
- ・公益財団法人食品等流通合理化促進機構

3 ④別表7（承認計画の公表）

別表7（中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い）

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等に公表してもよい場合は「可」を選択してください。

企業名	<input type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 否
代表者名	<input type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 否
従業員数	<input type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 否
所在地	<input type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 否
電話番号	<input type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 否
経営革新計画の概要	<input type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 否

「可」にチェックを入れた項目については、広島県のHP等に掲載、新聞社等へ情報提供されます。

3 ⑤添付書類

添付書類の詳細は次ページを確認の上、添付してください。

ファイル名	登録済みファイル	登録/更新ファイル選択	クリア	備考
定款	—	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	<input type="button" value="クリア"/>	定款の提出が必須とされる都道府県は必ず添付して下さい
最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 必須	—	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	<input type="button" value="クリア"/>	最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書を添付してください。なお、これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類を添付して下さい
最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 2	—	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	<input type="button" value="クリア"/>	必要に応じて、2枚目の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書を添付してください。
履歴事項証明書			<input type="button" value="クリア"/>	履歴事項証明書を添付してください
その他「補足資料」 1	—	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	<input type="button" value="クリア"/>	その他「補足資料」 1を添付してください
その他「補足資料」 2	—	<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	<input type="button" value="クリア"/>	その他「補足資料」 2を添付してください

個人事業主の場合は、住民票（マイナンバーの記載がないもの）を添付してください。

添付欄が足りない場合は、追加ボタンをクリックの上、添付してください。

3 ⑤添付書類

ファイル名	必要書類	
	個人事業主	法人
定款	不要	必須 ※最終頁の余白に、「[原本のとおり相違ありません]、記入年月日、登記簿上の住所、企業名、代表取締役〇〇〇〇」と記入。
最近二期間の事業報告書 (営業報告書) 必須	県HP から様式をダウンロードの上、作成してください	
貸借対照表及び損益計算書 必須	直近2期間の青色申告書 又は白色申告書	直近2期間の税務申告済決算報告書 ※貸借対照表、損益計算書、販管費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書
履歴事項全部証明書 必須	住民票 ※発行から3か月以内、コピー可	※発行から3か月以内、コピー可
その他「補足資料」	<ul style="list-style-type: none"> ・必須経営革新計画補足資料 (県HPから様式をダウンロードの上、作成してください) ・必須別表3作成用エクセルシート (拡張子を「.xlsx」などに変更の上、添付してください) ・導入予定の設備の見積書、パンフレットなど県担当者が求める書類など、必要に応じて添付してください。 	

3 ⑤経営革新計画補足資料 ※記載例

実施計画の具体的内容

具体的な経営革新プランをまとめて、別表2の実施番号に合わせて記載

参加特定事業者名 ○○○○

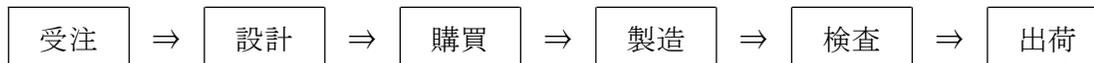
(別表2の実施項目の具体的内容を記入すること。)

1-1 社内検討委員会の設置

- プロジェクトメンバーを選定し、検討会議や進捗会議を定期的を開催する。
- 生産活動最適化へのロードマップを作成し、全従業員に周知し、取組への理解を促す。

1-2 IoT生産管理・見える化システムの導入検討

- 現状課題の洗い出し、生産活動の最適化に必要な現場データの検討と仕様の精査を行う。
- 工程ごとの段階的なデータ連携と従業員教育の計画を策定する。
- システムメーカー（複数社）と協議し、費用対効果を踏まえた導入システムを選定する。
- 現状の汎用設備に後付けとなるセンサー等を選定し、工場内の全設備のIoT化を図る。



IoT生産管理・見える化システム導入対象

図表1 当社の現在の主な生産工程とIoT化システム導入対象工程

1-3 最先端設備の導入検討

- 製造工程と検査工程における、手作業等による稼働率の低い作業を洗い出し、問題点を分析する。
- ロボットと検査設備を導入し、IoTによる全体最適化と生産性向上を進めるための仕様を精査する。
- ロボット化が可能な作業を精査し、ロボット対応可能な製品を主要取引先と協議し、ロボットの選定を行う。
- 検査の自動化が可能な検査装置を機械メーカー（複数社）と協議し、装置の選定を行う。

計画前	作業A（手作業）	⇒	作業B（手作業）	⇒	作業C（機械作業、稼働率低い）	⇒	作業D（手作業）
計画実施	作業A'（手作業） ⇒ 作業B'（ロボット導入による完全自動化）						

図表2 製造工程における計画前と計画後の作業内容

参加企業が複数の場合、企業ごとに記載

実施項目の実行内容を具体的に記載
(図表で表現しても良い)

3 ⑤経営革新計画補足資料 ※記載例 (つづき)

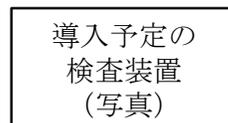
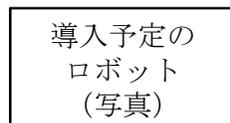
2-1 ロボット・検査装置の導入

(1) ロボットの導入による生産性向上と従業員の多能工化

- ・既存ラインへロボットの導入により、手作業の機械化を図り、工程全体の稼働率を15%以上に増加させる。
- ・ロボットの操作研修を全従業員に実施し、多能工化への転換を図る。

(2) 検査装置の導入と検査作業の標準化

- ・検査装置の導入による作業の省力化と自動化を図り、検査数を現状の1.5倍に増やす。
- ・検査マニュアルを作成し、検査装置の操作研修を全従業員に実施し、作業の標準化を図る。



現在の状況と新しい活動の違いを具体的に記載
(図表で表現しても良い)

図表3 導入予定の最先端設備

2-2 IoT生産管理・見える化システムの導入

- ・生産ラインに合わせた現場データの連携を構築。製造・検査工程から実施し、半年間を目安に段階的に全生産管理行程へ拡張する。

工程	受注	設計	購買	製造	検査	出荷
STEP1				→		
STEP2			→			
STEP3		→				

図表4 工程毎のIoTシステム
導入移行

- ・現在の汎用機械の設備にセンサーを取り付け、最先端設備を含めて全機械の製造・検査工程における稼働状況を自動で集計する。
- ・手作業のデータ集計加工から、リアルタイムでだれでも見るように可視化する。
- ・作業進捗の見える化により、ボトルネック作業の削減と工程間の作業時間のバランスを矯正し、作業時間の標準化を行い、生産効率の良い生産計画の策定に取り組む。
- ・システム運用と活用について全従業員に対して研修を実施する。IoTシステム導入による全工程の作業方法の変更に対する理解を得る。

3 ⑤経営革新計画補足資料 ※記載例 (つづき)

3-1 導入設備の稼働率、投資効果の分析と検証

- 生産効率分析、削減された工程を分析し、計画値に対する進捗状況を検証する。

現状と計画による経営上の効果を定量的な指標で比較

想定される効果		計画前	4年後	効果
IoTシステム導入による効果	データ集計の作業量	20時間/月	0.5時間/月	月間19.5時間減 (△97.5%)
	付加価値労働生産性	100,000千円/年	200,000千円/年	年間100,000千円増
最先端設備導入による効果	製造工程の稼働率	80%	98%	18%増
	検査工程の検査数	4,000個/日	6,000個/日	1.5倍増

図表5 工程毎のIoTシステム導入効果

- 分析結果をもとに、生産管理システムと見える化システムの連携状況、並びに導入設備の問題点を検証し、改善を行う。

3-2 工場間連携に向けた検討

- 生産ラインだけでなく九州地方と東海地方の工場間連携に向けた検討を行う。

4 新規取引先の開拓

- 営業部門を増強し、〇〇分野専任の担当者を配置する。即戦力が求められるため、営業経験者を1名採用する。
- 〇〇分野の売上は、4年後に年間2,500千円を達成する。

計画期間終了頃の想定を記載

(実施計画が書ききれない場合は、

その他の記載事項として…

- 経営計画及び資金計画 (別表3) の算出根拠
- 人材育成の取組
- 販路開拓の取組

などを計画内に盛り込むことも計画の実行性を高める上で有効です。

3 ⑤経営革新計画補足資料 ※記載例 (つづき)

参加特定事業者名 ○○○○

申請者概要

設立年月日 : □□年□月□日

※法人の場合

ホームページ (URL) : https://www.○○○○○.jp

「経営革新計画」が承認された際に、内容を公表してもよい場合は、ホームページのURLを記載

承認書の送付先住所 : △△市△△町△△番△△号

※申請書の住所と異なる場合

希望する支援策

「経営革新計画」が承認された場合、希望する支援策に○をしてください。

- | | |
|--|--------------------|
| ① 県費預託融資制度(事業活動支援資金) | 2 信用保証協会による信用保証の特例 |
| 3 政府系金融機関による低利融資制度 | 4 高度化融資制度 |
| 5 食品等持続的供給推進機構による債務保証 | |
| 6 中小企業投資育成株式会社法の特例 | |
| 7 海外展開に伴う資金調達に対する支援措置 | |
| ⑧ その他の支援 (小規模事業者持続化補助金、広島県よろず支援拠点・専門家によるチーム型支援、中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業、中小企業成長プラン策定支援事業、ものづくり補助金、事業承継・M&A補助金) | |

希望する支援策の番号に○を記載

県の施策情報

「経営革新計画」が承認された場合、「広島県商工労働局メールマガジン」及び「ひろしま産振構からの知っ得情報」の配信を希望されますか。

「広島県商工労働局メールマガジン」を希望 (する ・ しない)

「ひろしま産振構からの知っ得情報」を希望 (する ・ しない)

メールアドレス: _____

※「広島県商工労働局メールマガジン」では、企業の皆様に興味を持って読んでいただけるような県や関係団体の施策情報 (イベント・セミナーの開催、補助金の公募等) を選んで掲載します。配信は月2回程度を予定しています。

※「ひろしま産振構からの知っ得情報」では、産学官連携、研究・技術開発等に関する公募イベント・講演会・助成金等のご案内など役立つ情報を掲載します。配信は週1回程度を予定しています。